

一般競争入札の参加者の資格等（告示）

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の5の2の規定に基づき、一般競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法等について次のとおり告示する。

令和8年7月17日

長崎県知事 平田 研

1 一般競争入札に付する事項

令和8年度森林計画図簿精度向上業務委託

2 競争入札参加者の資格要件

- (1) 過去に森林GISを開発又は管理した実績がある者
- (2) 長崎県内に本店、支店又は営業所を有していること

3 競争入札に参加することができない者

- (1) 令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (3) 競争入札参加資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 原則として1年以上の営業実績を有しない者
- (6) この告示の日から入札の期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) この告示の日から入札の期日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者

4 競争入札参加者の資格及び審査

- (1) 競争入札参加者の資格は、令第167条の5第1項及び第167条の5の2に定める要件に基づき、(2)に掲げる事項について審査し、決定する。
- (2) 審査事項
 - ア 年間売上高
 - イ 営業年数
 - ウ 従業員数
 - エ 財務比率（売上高当期純利益率、固定長期適合率及び流動比率）
 - オ 2に掲げる資格要件

5 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

- (1) 申請の時期
この告示の日から令和8年7月31日（金）までの間（県の休日を除く。）の9時00分から17時00分までとする。
- (2) 申請書の入手方法
競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(5)に掲げる場所において、入札参加資格を得ようとする者に交付する。
- (3) 申請書の提出方法
申請書に次の書類を添え、(5)に掲げる場所に持参するものとし、郵送や電送による提出は受け付けない。
 - ア 法人にあつては、登記簿謄本並びに前事業年度及び前々事業年度の各決算報告書のうち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
 - イ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書、指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書並びに前年度及び前々年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書
 - ウ 県税に関し未納がないことを証する証明書
 - エ 消費税及び地方消費税の課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
 - オ 営業に必要な許可、認可等を証する書類の写し
 - カ 印鑑届（様式第2号）
 - キ 口座振替申込書（様式第3号）
 - ク 森林GIS開発又は管理実績（様式第4号）

(4) 申請書等の作成に用いる言語

ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(5) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

長崎県農林部林政課森林管理班

〒850-8570 長崎市尾上町3番1号

電話 095-895-2984

6 資格審査結果の通知

資格審査結果通知書（様式第5号）により、令和8年8月12日（水）までに通知（郵送）する。

7 資格審査の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を付与された日から令和9年3月31日（水）までとする。

8 資格の取消し等

(1) 競争入札参加者の資格を有する者が、3の(1)又は(7)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消す。

(2) 競争入札参加者の資格を有する者が、3の(2)に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又は3年を限度として競争入札に参加させない。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者も同様とする。

(3) 資格取消しの通知

競争入札参加者の資格を取り消したとき又は3年を限度として競争入札に参加させないときは、当該資格者にその旨を通知する。